

特集

ICT活用によるリカレント教育 (社会人の学び直し)の推進

我が国では生産人口が減少する中、Society5.0社会の到来を見据え、新たな経済成長に向けた社会人の学び直しが指摘されている。VUCAの時代に必要とされるスキルは、分野横断的知識・能力、理論と実践の融合、分析的思考等であり、高等教育機関しかできないリカレント教育は、労働生産性を高める国の成長戦略として国家的課題とされている。

しかしながら、大学などでの学びに必要な取組みについては、費用の支援、時間の配慮、情報を得る機会の拡充、実践的かつオンライン活用など受講しやすいプログラムの拡充、企業の評価・環境整備など課題も多い。そのような中、大学にとっても新たな経営資源として、また、社会人を授業に交えることにより、現場情報や知見などの知的資源を充実できる可能性に期待が持てることから、大学教育の質的向上につながるリカレント教育の推進が不可欠となる。

そこで、文部科学省におけるリカレント教育推進施策の動向を紹介いただくとともに、対面とオンラインによるハイブリッドや、eラーニング等により先導的に試みている大学に、リカレント教育における取組みの工夫・受講生の声、展望をたずねてみた。

リカレント教育の推進に関する 文部科学省の取組みについて

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
リカレント教育・民間教育振興室課長補佐 **高野 智志**



1. はじめに

「人生100年時代」、「超スマート社会(Society 5.0)」の到来といった2030年以降の社会に向けて、大きな転換点を迎えています。我が国においては、少子高齢化が進み、2040年には年少人口が1,142万人(2020年は1,503万人)、生産年齢人口が6,213万人(2020年は7,509万人)まで減少し、

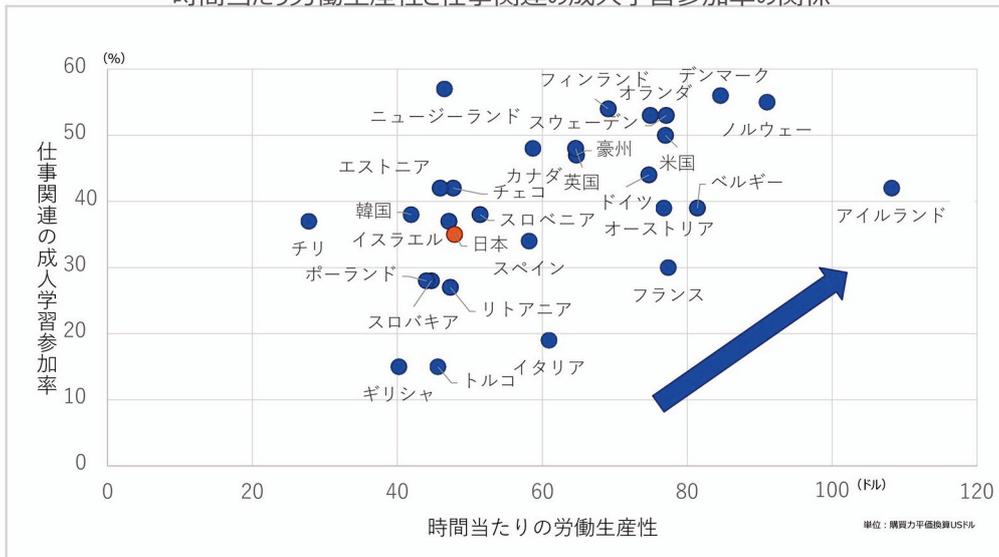
我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる見込みです(国立社会保障・人口問題研究所)。さらに、日本の労働生産性はOECD諸国と比べて低く、今後高めていくことが求められています。

世界的なデジタル化の動きや社会変化が複雑で予測困難な時代において、人生100年時代を豊かに生きるために生涯学習の重要性が高まっています。

○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある

諸外国の労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の比較

時間当たり労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の関係



(出所) OECD「国際成人力調査 (PIAAC)」より作成。

図1 成人学習参加率と労働生産性の相関関係

す。学校を卒業し社会人になった後も大学等でさらに学びを重ね、新たな知識や技能を身に付けていく必要があります。

特に大学等高等教育機関においては、デジタル技術等を使いこなすための知識やスキル、さらに、新たな価値を生み出すことができる人材育成が求められています。

2. リカレント教育の現状と課題

「リカレント教育」とは、元来はいつでも学び直しができるシステムという広い意味を持つもので、キャリアチェンジを伴わずに現在の職務を遂行する上で求められる能力・スキルを追加的に身に付けること(アップスキリング)や、現在の職務の延長線上では身に付けることが困難な時代のニーズに即した能力・スキルを身に付けること(リスキリング)の双方も含むとともに、職業とは直接的に結びつかない技術や教養等に関する学び直しも含まれています。

職業に関する学び直しでは、OECD「国際成人力調査(PIAAC)」によると、仕事関連の成人学修参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にあることがわかっています(前ページ図1参照)。

しかしながら、日本では、企業の人材投資(OJT以外)も諸外国と比較して低く、低下傾向にあります。さらに、社外学修・自己啓発を行っていな

い個人の割合も諸外国と比べて著しく高くなっています。(図2参照)。

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性において、日本は30位(2022年/38カ国比較)と比較可能な1970年以降で過去最低を更新しました。「現在の職場で働き続けたい」と考える人の割合は5割程度と諸外国と比べて低くなっています。また、転職や独立・起業したいと考える人の割合も低くなっている現状があります。

日本でも社会人の学び直しが行われていますが、その多くが民間の教育訓練機関であり、その次に公共職業能力開発施設で、大学や大学院で学ぶ社会人は少数となっており、企業が大学等へ従事者を送り出した実績も少なくなっています。大学等を活用していない理由については、「大学等でどのようなプログラムを提供しているのかわからない」、「本業に支障をきたすため」の次に、「自社等の研修プログラムを保有しているため」、「教育内容が現在の業務に活かさないため」など、大学等で提供されているプログラムの認知不足や、大学等が提供するプログラムと企業や社会人が求めているニーズが乖離していることが伺えます。

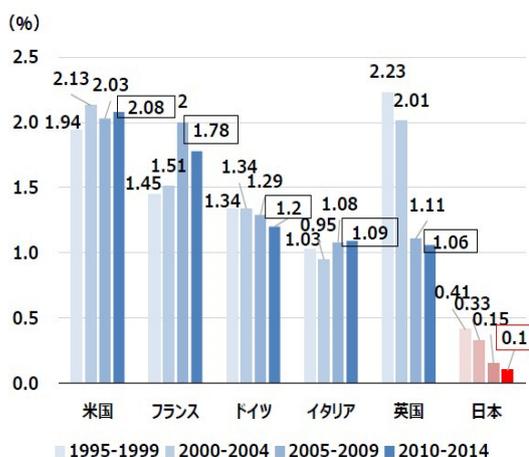
現状では、企業、個人及び教育機関それぞれが、職業に関するリカレント教育に取り組めていません。主な理由としては、

企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

教育未来創造会議
第一次提言参考資料より。

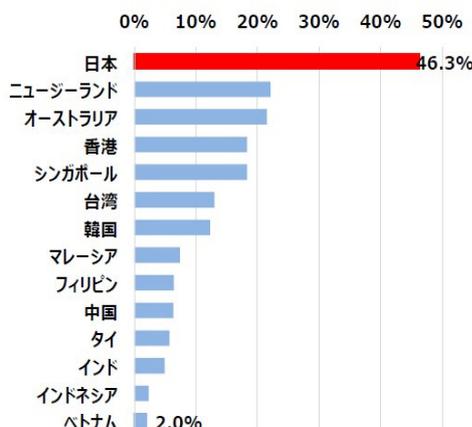
- 日本企業のOJT以外の人材投資(GDP比)は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学修・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資(OJT以外)の国際比較(GDP比)



(出所) 学習院大学宮川努教授による推計(厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」)を基に経済産業省が作成

社外学修・自己啓発を行っていない人の割合



(出所) パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」を基に経済産業省が作成

図2 (左) 企業のOJTの国際比較 (右) 社外学修・自己啓発を行っていない人の割合

企業

- ・「社員にスキルを身に付けさせると退職される懸念」
 - ・「社員には学ぶよりも働いてもらいたい」
 - ・「社外でどんな教育が行われているか分からない」
 - ・「経営者自身にリカレント教育の経験がない」
- などが、

個人（社会人）

- ・「何を学ばよいか分からない」
 - ・「学んだことが処遇に反映されるか不安」
 - ・「働きながら学ぶことに雇用主の理解が得られない」
 - ・「自ら学ばなくても失業リスクは低い」
- などが、

大学

- ・「企業ニーズや社会人ニーズが分からない」
 - ・「教育プログラムを用意しても定員が埋まらない」
 - ・「夜間や土日の教育にはコストがかかる」
 - ・「若年層以外のマーケットが拓かれていない」
- などがあげられます。

上述の通り、我が国の職業に関するリカレント教育は世界的に見ても大幅に遅れています。我が国の経済成長や労働生産性の向上を図るため、さらに人生100年時代の個人のウェルビーイングを実現するためにも、それぞれのライフステージに

応じて、最新の知識やスキル等を学び続けていく必要があります。

3. 政府におけるリカレント教育の取組み

人生100年時代における職業人生の長期化や働き方の多様化、また、個人のキャリアアップ・キャリアチェンジのため、リカレント教育を推進する必要性が高まっており、幅広い観点から必要な施策を講じていく必要があります。

そのため、政府ではリカレント教育を総合的かつ効果的に推進するため、内閣府、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省が連携して、「リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議」を令和3年8月に設置し、リカレント教育を総合的かつ効果的に推進しています。（図3参照）

厚生労働省では、職業能力開発、環境整備の観点から、職業訓練や教育訓練給付制度を通じた個人のキャリアアップ・キャリアチェンジや、企業が労働者に対して新たな分野の知識等を習得させる訓練経費等への助成、個人の主体的な学び直しや企業の学び直しへの支援を推進しています。

経済産業省では、我が国の競争力強化に向けた機運の醸成・環境の整備の観点から、デジタル・グリーン等の成長分野における人材育成の推進や、価値創出の源泉である人材力の強化に取り組

リカレント教育の推進に関する関係省庁の施策

関係省庁において各施策を有機的に連携・充実し、リカレント教育を推進。 ※令和3年8月に関係省庁連絡会議を立上げ

<p>我が国の競争力強化に向けた機運の醸成・環境の整備 経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・グリーン等の成長分野における人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・第四次産業革命スキル習得講座認定制度（リスキル講座） ・デジタル人材育成プラットフォーム【地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業】 ・デジタルスキル標準の改訂 ・デジタル推進人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ①半導体人材 ②蓄電池人材【産業技術研究開発人材育成事業】 ・リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業 ● 価値創出の源泉である人材力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関における共同講座創造支援事業 	<p>実践的な能力・スキルの習得のための大学・専門学校等を活用したリカレント教育プログラムの充実 文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学等における「リカレントプログラム」の開発・拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、産業界の人材育成課題や大学等の教育資源を整理した上で、具体的なプログラム開発のための分析・ヒアリング等を行う調査研究を実施【リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業】 ・デザイン思考・アート思考を養成し、創造的な発想をビジネスにつなぐ社会人向け教育プログラムの開発及び拠点の形成【大学等における価値創造人材育成拠点の形成】 ・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供【専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業】 ・社会人・企業等のニーズに応じた実践的・専門的プログラムに対する大臣認定の促進、教育訓練給付制度（厚生労働省）との連携（職業実践力育成プログラム（BP）、キャリア形成促進プログラム）等 ● リカレント教育推進のための学習基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアムや自治体等において、大学等の教育ニーズと産業界のニーズのマッチングや、企業側の評価・環境整備等に向けた産官学金の連携体制を整備【地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業】 ・全国の大学等における講座情報や受講成果等、社会人の学び直しに役立つ情報発信・学習歴の可視化【社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マンパス」の改良・充実】
<p>職業能力開発、環境整備のための支援 厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個人の主体的な学び直しに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者が主体的に学び直しに取り組み、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合の受講費用の一部の給付【教育訓練給付制度】 ・民間の教育訓練機関等による、離職者向け職業訓練の提供【公共職業訓練・求職者支援訓練】 ・在職中の非正規雇用労働者等のキャリアアップに効果的な職業訓練の検証を行う【非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業】 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会の提供など、労働者等のキャリア形成・学び直しの総合的な支援【キャリア形成・リスキリング推進事業】 【ハローワークに設置された「キャリア形成・リスキリング相談コーナー」】 ・受講者の特性に対応した教育訓練手法の試行【受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業】 ・O f f - j o b T では不足する実務経験を積むため、労働者派遣等のスキームを用いて、生成A I を含むデジタル人材育成のための「実践の場」を提供するモデル事業を行う【デジタル人材育成のための「実践の場」開拓モデル事業】 等 ● 企業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業が雇用する労働者に対して、①デジタル分野の訓練や②多様な訓練の選択が可能となる定額制訓練（サブスクリプション型の研修サービス）、③労働者の自発的な能力開発を促進するための支援、④新規事業の立ち上げなどの事業展開等に伴い新たな分野で必要となる知識等を習得させるための訓練 などを実施した場合の訓練経費等の助成【人材開発支援助成金】 ・企業が教育訓練のための休暇制度や短時間勤務等制度を導入した場合の助成【人材開発支援助成金】 ・民間の教育訓練機関等による、企業の実情に応じたオーダーメイドの在職者向け訓練の提供【生産性向上支援訓練】 	

図3 リカレント教育の推進に関する関係省庁の施策

むとともに、中堅・中核企業の経営力向上を促進しています。

また、文部科学省では、実践的な能力・スキルの習得のための大学・専門学校等を活用したリカレント教育プログラムの充実の観点から、大学等における「リカレントプログラム」の開発・拡充に向けた支援や、大学等の教育シーズと産業界のニーズのマッチングや、企業側の評価・環境整備等に向けた産官学金の連携体制の構築など、リカレント教育推進のための学習基盤の整備に取り組んでいます。

4. 文部科学省におけるリカレント教育の主な取組み

文部科学省においては、社会人を主なターゲットとして大学・大学院や専修学校等においてリカレント教育を進めています(図4参照)。特に令和2年度以降、大学や高等専門学校、専修学校での魅力的なリスキリングプログラム開発を支援しており、R2年度補正～R4年度補正予算事業で大学・高専の207プログラムの開発を支援し、約7,000人が履修しました。大学等の強みを生かした多様なプログラムを提供し、開発されたプログラムの受講ニーズや受講生の満足度は約93%と高い評価を受けました。その一方で課題も明らか

になりました。

- ・学修の狙いが資格や検定などの短期的効果ではなく、給与やポストなどの「処遇」に結びつかない
- ・安定的に良質な教育を提供するための社会人学生の数や学費が確保できない
- ・企業や地域との連携を進めるためのコーディネーターや予算が足りない

など、開発したプログラムの評価は高いものの、個人と一部の大学の意欲に頼ることに限界があります。前述の「2. リカレント教育の現状と課題」で示しましたが、我が国の現状を変えるためには、産業界と個人と教育機関がリカレント教育を通じて成長するエコシステムの構築が必要です。企業が求めている人材ニーズを大学がしっかりと把握し、産学が協働してプログラム開発することや、より高度で専門的な学術機関として大学等高等教育機関にしかできない人材育成(イノベーション創造を含む)のプログラム開発が求められており、文部科学省では、大学等が産学連携と地域連携を進めるため、以下(1)と(2)の2つの取組みを実施しています。(次ページ図5参照)

(1)リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業

1つ目の産学連携を進める取り組みは、「企業

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和6年度予算額	88億円
(前年度予算額)	91億円
令和5年度補正予算額	7億円



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがくつにつなってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<p><社会人を主なターゲットとしている予算事業></p> <p>①リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業 : 538百万円(令和5年度補正予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、産業界の人材育成課題や大学等の教育資源を整理した上で、具体的なプログラム開発のための分析・ヒアリング等を行う調査研究を実施 		<p>④大学等における価値創造人材育成拠点の形成 : 76百万円(80百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。
<p>②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育(リスキリング)推進事業 : 402百万円(402百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。 	<p>⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 : 19百万円(21百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。 	
<p>③放送大学学術次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリスキリングの推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の大学等が強みを持つ研究分野について、各学習センターとタイアップした同時双方向Web授業開発によるリカレント教育の推進。 <p>☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実(非予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム(BP)」及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」 → 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。職業実践力育成プログラム: 179大学等、426課程(令和5年12月時点) キャリア形成促進プログラム: 17校、23課程(令和5年12月時点) 	<p>⑥大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 : 85百万円(169百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が求める人材を養成するための教育改革を実施するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施。社会人も対象に含めた短期プログラムの提供も想定。 <p>⑦地域活性化人材育成事業 : 878百万円の内数(919百万円の内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成(取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む)。 ※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。 	

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

<p>①地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業 : 139百万円(令和5年度補正予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における人材ニーズと大学等の教育コンテンツのマッチングや、リカレント教育に対する企業側の評価の在り方等に関する検討、経営者向けのプログラム開発など、リカレント教育を継続的に推進するためのプラットフォームを構築する大学コンソーシアムや自治体等への支援を実施。 	<p>②社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナビス」の改良・充実 : 30百万円(30百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナビス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。
---	--

(担当: 総合教育政策局生涯学習推進課)

図4 文部科学省におけるリカレント教育の施策

成長に直結する」ことと、「高等教育機関しかできない」ことを目指したりカレント教育モデルの確立です。具体的には、例えば「建設」「エネルギー」「小売」「福祉」「農業」など、異なる業界ごとに人材育成に関する課題を抽出します。業界ごとの企業ニーズと、それに応える教育リソースを持つ大学等にヒアリングを実施し、企業従事者派遣による安定的な学生確保と最新の高等教育を受けた社会人による企業成長という大学と企業の双方の実益が得られる仕組みを作り、リカレント教育が社会の成長基盤となることを目指します。今年度の調査研究の結果を活用して、来年度、アウトラインに基づき、大学において教育プログラムの実証に取り組む予定です。

(2) 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

2つ目は、地域の産学官等が連携して、各地域の人材ニーズを調査分析し、求める地域人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発するとともに、地域企業の経営者や従業員が働きながら学ぶ環境を整備するリカレント教育のプラットフォームを構築する事業です。地域の大学は若者の進学先として重要ですが、リカレント教育の拠点となることで、若者と地域の社会人がともに学ぶことや、地元就職先となる地域企業の高度化、雇用維持、産業創出等地域産業の維持発展に貢献します。今年度は全国14機関において実施して

います。^[1]

また、上記以外にも以下の取組みなどを実施しています。

(3) 職業実践力育成プログラム(BP)

平成27年度から社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として令和5年12月現在で426課程が認定を受けています。認定を受け厚生労働省の指定を受けた講座は教育訓練給付制度の対象となるため、受講者の負担軽減となるメリットもあります。

テーマについては、①女性活躍、②地方創生(地域活性化)、③中小企業活性化、④DX(AI・IoT等)、⑤環境保全(カーボンニュートラル等)、⑥就労支援、⑦医療・介護、⑧ビジネス等(経済・政治等)、⑨起業(アントレプレナーシップ)、⑩防災・危機管理の10のテーマを設けています。

(4) 社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実

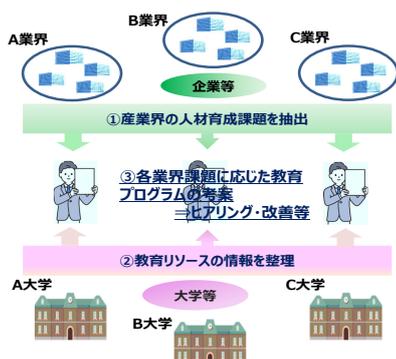
社会人のリカレント教育が進まない理由の一つとして、何を学べばよいか分からないなど学習に関する情報が不足していることです。そのため、全国の大学等の社会人向けプログラムのデータベースとして、令和2年度より社会人の学びの情報サイト「マナパス」^[2]を運営しています。大学や専門学校等の約5,000の講座を掲載しています。

令和6年度文部科学省リカレント教育の主な取組み

(1) 新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究

R5補正予算: 5 億円

- 「産業成長に直結する」「高等教育機関にしかできない」
リスキングを模索
- 労働人口300万人以上を有するすべての業界を対象に、
①大学を活用したリスキングのニーズ調査
②リスキングプログラムのアウトライン設計を実施



(2) 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援

R4補正予算3億円、R5補正予算1.4億円

- 地域に貢献する地方大学は、**大学進学や就職の際に若者の流出を防ぎ**、地方自治体の存立に貢献
- 地域の産・学・官が一体となった「リカレント教育プラットフォーム」を構築し、**地域の産業ニーズと大学資源をマッチング**
- 経営者や労働者のリスキングに取り組むことにより**、地域産業の維持発展に貢献

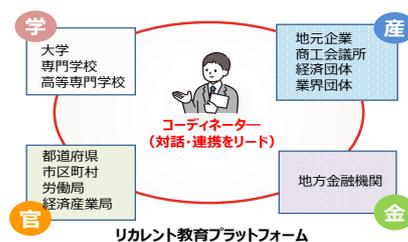


図5 令和6年度文部科学省リカレント教育の主な取組み

講座アクセスランキングのほか、土日開講やオンライン講座、奨学金制度の有無等の条件に応じて絞り込み検索が可能で、各講座のページに「いいね」制度についても詳細に記載しています。

大学(大学院を含む)や専門学校等の教育機関の方は無料で講座情報を掲載いただけます。ぜひ、ご活用ください。(図6参照)

5. おわりに

日本では、少子高齢化による人手不足が深刻化しており、社会全体でDXを推進しています。令和5年度に(独)中小企業基盤整備機構が行った調査では、中小企業の7割がDXを必要としており、その期待する成果・効果として「業務の効率化」や「コスト削減」等を上げている一方で、実際に「DXに取組済」あるいは「DXを検討している」企業は3割強にとどまっています。そのような状況を踏まえ、最新の知識や知見を活用して企業や社会人のDXの学びを支援する大学が増えています。

今後大学では、地域の多くの企業や産業界、行政等に大学が持つ強みである教育力・研究力を知ってもらうとともに、産学官連携を深め、地域の産業ニーズに対応した人材育成や、地場産業のイノベーションの創出に取り組むなど、大学が産業界や行政等と連携して、地域振興や産業振興に貢

献することが期待されています。

これまで大学では、主に高校を卒業する18歳を学部生として受け入れてきましたが、少子化が進み18歳人口が減少する中、今後は18歳をベースにした学生の受け入れだけではなく、社会人や外国人など多様な人材を受け入れていくことも必要です。特に社会人に関しては、個人の希望による受け入れの他、企業等から派遣された者を、学位プログラムの学部生や大学院生として、もしくは履修証明プログラムの履修生としての受け入れることなども考えられます。

デジタルやAIの発達により社会やビジネス環境が急激に変化していく中、DX人材やデジタル人材を確保することが必要で、大学のリカレント教育には大きな期待が寄せられています。政府全体としても予算事業を通じて、リカレント・リスキングの推進に取り組んでおり、大学に置かれましてはそれらの予算事業も活用していただき、産学官連携の下、急激な社会変化に対応できる人材育成や地域産業の振興に取り組んでいただくことを期待しております。

関連URL

- [1] https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_00016.html
- [2] <https://manapass.jp/>

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和6年度予算(案) 30百万円
(前年度予算額) 30百万円



事業を実施する背景

- 大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムのデータベースの整備や企業側のニーズとのマッチングが求められている。

実施内容

【実施主体：民間企業等 1箇所×0.3億円】

社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能改善・コンテンツ拡充を図る。
※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用

- **リカレント教育プログラムの検索機能**：全国の大学等の社会人向けプログラムのデータベースとして、受講場所や費用、土日開講、BP認定有無等の条件に応じて絞り込み検索。各講座のページでいいねやコメントがつけられ、ユーザーや大学等の参加・関心を高める。
- **企業向けページ**：企業向けに、オーダーメイド対応や企業受入れ実績などがある講座検索が可能なページを提供。
- **会員向けマイページ**：オープンバッジ含む学習履歴や関心分野、お気に入り講座の登録が可能。登録会員への積極的なメルマガ発信、「マイジョブ・カード」との連携を予定。
- **社会人の学びに役立つ情報発信**：教育訓練給付等の経済的支援に関する情報や最新の開発プログラム等に関する特集記事や、学びのロールモデルを見つけるための修了生インタビュー等を定期的に発信。企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新を予定。
- **広報・周知**：大学等を活用したリカレント教育の必要性・有用性を普及啓発。
- **オンラインコミュニティ**：学びの意欲喚起を促進するツールとして積極的に活用。(右図参照)

サイト連携の強化 講座情報を掲載する大学等の外部サイトと連携することで掲載・更新作業の自動化を図り、検索機能の質向上を目指す。

動画コンテンツの拡充 講座導入部分や受講成果等を動画コンテンツとして定期的に発信。

レコメンド機能の開発 AIチャットボットを組み込み、入力情報を分析して個人の関心に応じた適切なおすすめ講座をプッシュ型で通知。

オンラインコミュニティイメージ

コミュニティオーナーによるトークテーマ投稿。
(令和5年度は、「これから学びを続けたい」「今後学びを深めたいこと」など8つのトークテーマを投稿予定)

ユーザーが自由にトークテーマを設定でき、企業の人材育成に関する取組や大学のプログラムに関する情報発信も可能。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)
Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」
(4) リスキングによる能力向上支援
・ 業種・企業を問わず個人が習得したスキル・履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み(オープンバッジ)の活用を推奨を図る。

事業を通じて得られる成果(インパクト)

- ✓ 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- ✓ 学習によって得られる成果や学習履歴を可視化するとともに、オンラインコミュニティを通じて学ぶ仲間と切磋琢磨することで、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化にも寄与。

図6 社会人の学びを応援するサイト「マナパス」

(総合教育政策局生涯学習推進課)